



石井兄弟社 社長

石井 至 氏

2014 Special Interviews

観光立国への在り方を学ぶ

バンカーズ、トラスト、USB証券などを経て、日々世界を駆け巡る金融コンサルタントとして、また国土交通省・観光推進立国有識者会議メンバーとして活躍する石井至氏。氏の見地から、日本国内の観光業における必須要素について寄稿をいただいた。

観光業界ではタブーなのかもしれないが、20年後の日本の観光産業はかなり危うい。

なぜか。それは旅行でお金を落とす人たちがいなくなるからだ。

日本の旅行消費金額は2011年度で約22兆円。おおざっぱに言えば、そのうち20兆円が日本人による国内旅行。残りの2兆円のうち、1兆円が日本人の海外旅行(いわゆるアウトバウンド)。残りの1兆円が外国人による訪日旅行(いわゆるインバウンド)だ。

つまり、日本人による国内旅行が旅行消費金額の9割を占めている。20年たつと、お金を落としてくれる方々の半分は旅行をしない状態になっているに違いない。要は日本人による国内旅行20兆円が半分になる可能性すらある。どうやってその10兆円の穴を埋めるのか。

一つはインバウンドの消費額の増加だ。まずは数。年間1千万人の訪日旅行者を将来的には3千万人どころか5千万人まで増やす。既存の空港を、地方空港の夜間枠を含めてフル活用する。同時に、海外から地方空港への直行便を大幅増便する。それに耐えられるだけの各地方の魅力・インフラのアップが必要だ。空港の新設も必要だろう。同時に旅行者一人当たりの消費額単価を上げる。マーケティング分析が必要だ。つまり、海外からの旅行者数を5倍に増やし一人当たり消費額単価を倍増し、インバウンド10兆円を目指す。

また、日本人による国内旅行はバリアフリー対応をさらに充実させ、旅行者の限界年齢を上げ、限界状態を拡大し、新しい市場を確保する。某英国人記者によると、航空会社の身障者対応はJALが世界で最もノウハウがあると言う。すでに国内にある、そういう芽を伸ばしたい。

バリアフリー対応と 地方が観光業を救う！

Itaru Ishii

(Profile) 国土交通省・観光立国推進有識者会議委員。公益社団法人北海道観光振興機構アドバイザー。石井兄弟社(旅行ガイド等出版)社長。1965年北海道札幌市生まれ。東京大学医学部卒。PhD。